

○甲府市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する  
条例

平成27年12月18日

条例第30号

改正 平成28年9月23日条例第38号

平成29年6月27日条例第21号

令和2年3月30日条例第5号

(趣旨)

第1条 この条例は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「法」という。）第9条第2項に基づく個人番号の利用及び法第19条第10号に基づく特定個人情報の提供に関し必要な事項を定めるものとする。

(平29条例21・改)

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 個人番号 法第2条第5項に規定する個人番号をいう。
- (2) 特定個人情報 法第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。
- (3) 個人番号利用事務実施者 法第2条第12項に規定する個人番号利用事務実施者をいう。
- (4) 情報提供ネットワークシステム 法第2条第14項に規定する情報提供ネットワークシステムをいう。

(市の責務)

第3条 市は、個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関し、その適正な取扱いを確保するために必要な措置を講ずるとともに、国との連携を図りながら、自主的かつ主体的に、地域の特性に応じた施策を実施するものとする。

(個人番号の利用範囲)

第4条 法第9条第2項の条例で定める事務は、別表第1の左欄に掲げる機関が行う同表の

右欄に掲げる事務、別表第2の左欄に掲げる機関が行う同表の中欄に掲げる事務及び市長又は教育委員会が行う法別表第2の第2欄に掲げる事務とする。

- 2 別表第2の左欄に掲げる機関は、同表の中欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で、同表の右欄に掲げる特定個人情報であって当該機関が保有するものを利用することができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。
- 3 市長又は教育委員会は、法別表第2の第2欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で同表の第4欄に掲げる特定個人情報であって自らが保有するものを利用することができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。
- 4 第2項の規定による特定個人情報の利用ができる場合において、他の条例、規則その他の規程の規定により当該特定個人情報と同一の内容の情報を含む書面の提出が義務付けられているときは、当該書面の提出があったものとみなす。

(特定個人情報の提供)

第5条 法第19条第10号の条例で定める特定個人情報を提供することができる場合は、別表第3の第1欄に掲げる機関が、同表の第3欄に掲げる機関に対し、同表の第2欄に掲げる事務を処理するために必要な同表の第4欄に掲げる特定個人情報の提供を求めた場合において、同表の第3欄に掲げる機関が当該特定個人情報を提供するときとする。

(平29条例21・改)

- 2 前項の規定による特定個人情報の提供があった場合において、他の条例、規則その他の規程の規定により当該特定個人情報と同一の内容の情報を含む書面の提出が義務付けられているときは、当該書面の提出があったものとみなす。

(委任)

第6条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成28年1月1日から施行する。

附 則 (平成28年9月23日条例第38号)

この条例は、平成28年10月1日から施行する。

附 則（平成29年6月27日条例第21号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（令和2年3月30日条例第5号）

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

別表第1（第4条関係）

（平28条例38・令2条例5・改）

機関	事務
1 市長	生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する事務であって規則で定めるもの
2 市長	助産手当に関する事務であって規則で定めるもの
3 市長	すこやか子育て医療費の助成に関する事務であって規則で定めるもの
4 市長	ひとり親家庭等医療費の助成に関する事務であって規則で定めるもの
5 市長	ひとり親家庭等小中学校入進学祝金の支給に関する事務であって規則で定めるもの
6 市長	社会福祉法人等による介護保険サービス利用者負担の軽減に関する事務であって規則で定めるもの
7 市長	市営住宅及び上九一色定住促進住宅の管理に関する事務（法別表第1の19の項に掲げる事務を除く。）であって規則で定めるもの
8 市長	保育所利用者負担額の減額又は免除に関する事務であって規則で定めるもの
9 市長	不妊治療費用の助成に関する事務であって規則で定めるもの
10 教育委員会	就学援助に関する事務であって規則で定めるもの

別表第2（第4条関係）

（平28条例38・改、令2条例5・全改）

機関	事務	特定個人情報
1 市長	生活に困窮する外国人に対する	医療保険各法又は高齢者の医療の確保

生活保護の措置に関する事務であって規則で定めるもの	に関する法律（昭和57年法律第80号）による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報であって規則で定めるもの
	児童福祉法（昭和22年法律第164号）による小児慢性特定疾病医療費、療育の給付に関する情報であって規則で定めるもの
	母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）による給付金の支給又は資金の貸付けに関する情報であって規則で定めるもの
	難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）による特定医療費の支給に関する情報であって規則で定めるもの
	生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護の実施又は就労自立給付金の支給に関する情報（以下「生活保護関係情報」という。）であって規則で定めるもの
	児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）による児童扶養手当の支給に関する情報（以下「児童扶養手当関係情報」という。）であって規則で定めるもの
	特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和39年法律第134号）による特別児童扶養手当、障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の

		<p>一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する情報であって規則で定めるもの</p>
		<p>地方税法（昭和25年法律第226号）その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額又はその算定の基礎となる事項に関する情報（以下「地方税関係情報」という。）であって規則で定めるもの</p>
		<p>母子保健法（昭和40年法律第141号）による養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給に関する情報であって規則で定めるもの</p>
		<p>児童手当法（昭和46年法律第73号）による児童手当又は特例給付の支給に関する情報であって規則で定めるもの</p>
		<p>介護保険法（平成9年法律第123号）による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する情報であって規則で定めるもの</p>
		<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）による自立支援給付の支給に関する情報（以下「自立支援給付関係情報」という。）であって規則で定めるもの</p>
		<p>中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び</p>

		<p>特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）による永住帰国旅費、自立支度金、一時金、一時帰国旅費又は中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報（以下「中国残留邦人等支援給付等関係情報」という。）であって規則で定めるもの</p>
2 市長	助産手当に関する事務であって規則で定めるもの	<p>地方税関係情報、生活保護関係情報又は生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する情報（以下「外国人生活保護関係情報」という。）であって規則で定めるもの</p> <p>住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第7条第4号に規定する事項（以下「住民票関係情報」という。）であって規則で定めるもの</p>
3 市長	すこやか子育て医療費の助成に関する事務であって規則で定めるもの	<p>住民票関係情報、生活保護関係情報又は外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの</p> <p>甲府市ひとり親家庭等医療費の助成に関する情報であって規則で定めるもの</p>
4 市長	ひとり親家庭等医療費の助成に関する事務であって規則で定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報、生活保護関係情報又は外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの
5 市長	ひとり親家庭等小中学校入進学祝金の支給に関する事務であって規則で定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報、生活保護関係情報又は外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの
6 市長	社会福祉法人等による介護保険サービス利用者負担の軽減に関するもの	生活保護関係情報であって規則で定めるもの

	する事務であって規則で定めるもの	外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの
		地方税関係情報又は住民票関係情報であって規則で定めるもの
7 市長	市営住宅及び上九一色定住促進住宅の管理に関する事務（法別表第1の19の項に掲げる事務を除く。）であって規則で定めるもの	身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）による精神障害者保健福祉手帳又は知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）による知的障害者に関する情報（以下「障害者関係情報」という。）であって規則で定めるもの
		生活保護関係情報であって規則で定めるもの
		外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの
		地方税関係情報又は住民票関係情報であって規則で定めるもの
8 市長	保育所利用者負担額の減額又は免除に関する事務であって規則で定めるもの	障害者関係情報であって規則で定めるもの
		地方税関係情報又は住民票関係情報であって規則で定めるもの
		生活保護関係情報、外国人生活保護関係情報又は中国残留邦人等支援給付等関係情報であって規則で定めるもの
		特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報であって規則で定めるもの

9 市長	不妊治療費用の助成に関する事務であって規則で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって規則で定めるもの
10 市長	法別表第2の第2欄に掲げる事務のうち第4欄において生活保護関係情報を利用する事務であって規則で定めるもの	外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの

別表第3（第5条関係）

（令2条例5・改）

情報照会機関	事務	情報提供機関	特定個人情報
1 教育委員会	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する事務であって規則で定めるもの	市長	地方税関係情報又は住民票関係情報であって規則で定めるもの
			生活保護関係情報であって規則で定めるもの
			外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの
2 市長	生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する事務であって規則で定めるもの	教育委員会	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する情報であって規則で定めるもの